

平成19年6月期

中間決算短信（連結）

平成19年2月9日

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 大阪（ヘラクレス市場）
 コード番号 7707 本社所在都道府県 千葉県
 (URL http://www.pss.co.jp)

代表者 代表取締役社長 田島 秀二
 問合せ先責任者 取締役業務本部長 秋本 淳 TEL (047) 303-4800
 決算取締役会開催日 平成19年2月9日 米国会計基準採用の有無 無

1 18年12月中間期の連結業績（平成18年7月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	1,694	(3.1)	△128	(-)	△133	(-)
17年12月中間期	1,643	(17.8)	△41	(-)	△42	(-)
18年6月期	3,636		12		18	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	△164	(-)	△3,848	11	-	-
17年12月中間期	△301	(-)	△7,231	84	-	-
18年6月期	△250		△5,926	68	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年12月中間期 8百万円 17年12月中間期 -百万円 18年6月期 -百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年12月中間期 42,819株 17年12月中間期 41,711株 18年6月期 42,228株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年12月中間期	4,641	2,798	60.3	65,356	30			
17年12月中間期	4,801	2,859	59.5	67,545	51			
18年6月期	4,884	2,928	59.9	68,414	70			

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年12月中間期 42,820株 17年12月中間期 42,328株 18年6月期 42,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年12月中間期	△49	113	57	1,356				
17年12月中間期	29	119	445	1,415				
18年6月期	133	6	258	1,214				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 0社 持分法（新規） 1社（除外） 0社

2 19年6月期の連結業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	3,800	△100	△150			

(参考) 1株当たり予想当期純損失（通期） 3,503円 12銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社子会社4社により構成されております。その主な事業内容は、遺伝子・プロテオーム解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化装置、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売、ならびに自動化装置に使用される試薬及びプラスチック消耗品の製造販売等であります。

なかでも、独自の特許技術を利用して開発したオリジナル製品であるDNA自動抽出装置等を主力製品と位置付けており、ロシユグループやキアゲングループなどグローバル企業とのOEM契約、当社ブランドによる販売を通じて世界市場に製品供給しております。

各社の概要は、以下のとおりであります。

(連結対象子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結対象子会社) PSS Bio Instruments, Inc.	米国 カリフォルニア州	US \$ 6, 579, 537. 95	米国販売会社	100	当社製品の米国市場向け販売会社 役員の兼任有り
(連結対象子会社) Precision System Science Europe GmbH	ドイツ ヴォルシュタット市	EUR1, 000, 000. 00	欧州販売会社	100	当社製品の欧州市場向け販売会社
(連結対象子会社) ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社	千葉県松戸市	35, 000, 000円	知的財産管理会社	100	当社グループの知的財産管理・運用会社 役員の兼任有り
(連結対象子会社) PSSキャピタル株式会社	千葉県松戸市	30, 000, 000円	投資育成事業会社	100	当社グループの投資会社 役員の兼任有り

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

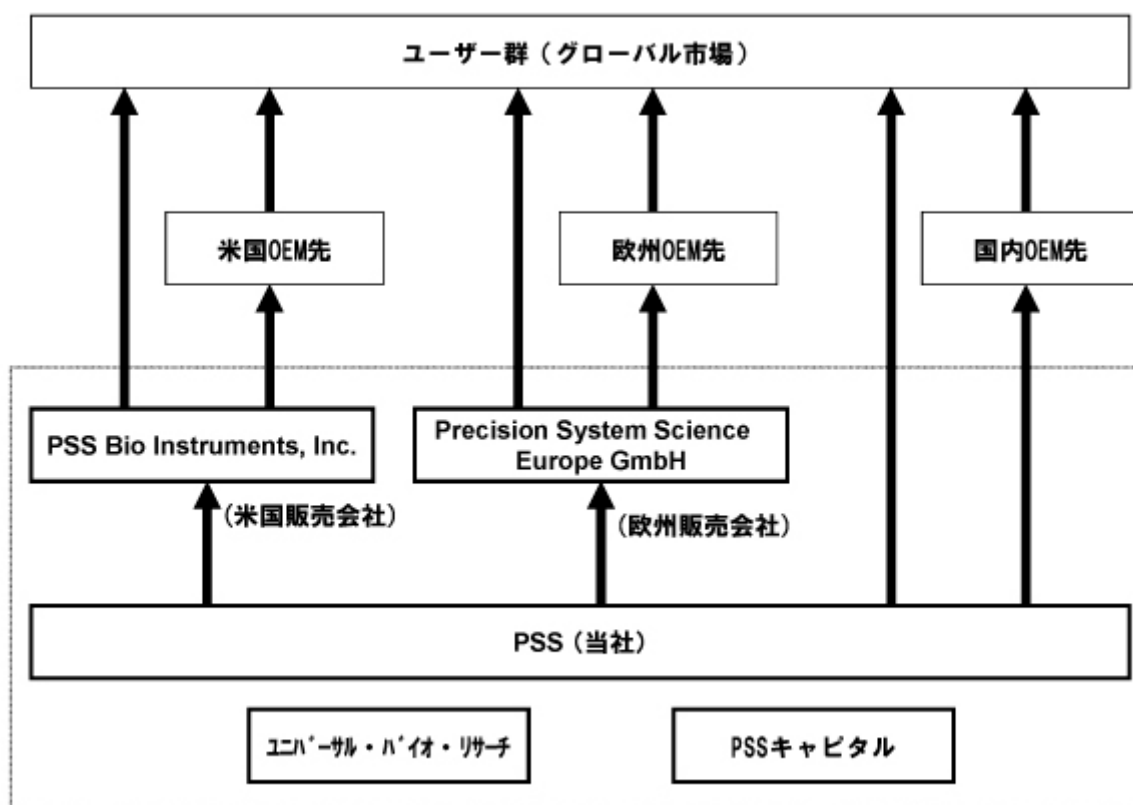
2 上記連結子会社4社のうち、PSS Bio Instruments, Inc. 及びPrecision System Science Europe GmbHは、特定子会社であります。

3 Precision System Science Europe GmbHについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1, 199百万円
	(2) 経常利益	81百万円
	(3) 当期純利益	51百万円
	(4) 純資産額	327百万円
	(5) 総資産額	798百万円

PSS Bio Instruments, Inc. は、米国における新たな業務提携先・OEM先の開拓、大学・研究機関などへの営業活動、展示会や学会への参加を通じた技術情報交流などの活動しております。Precision System Science Europe GmbHは、同様の活動に加え、欧州OEM先窓口として連携強化を推進しております。ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社は、当社グループの知的財産権に係る出願・取得・管理及び譲渡・実施権付与等を行なっております。PSSキャピタル株式会社は、バイオ・ベンチャーへの投資・育成を事業目的としております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



上記の系統図は、製品の主要な流れを示したものであります。ユーザー群とは、大学・研究機関・臨床検査センター・製薬会社・化学メーカーなどを指します。また、当連結会計年度から、米国OEM先に対する販売窓口を、PSS Bio Instruments, Inc. に集約しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、研究開発型のベンチャー企業として製品開発に取り組んできており、今後も研究開発型の企業として事業展開を図る方針です。当社グループとしては、世界市場をマーケットとして、バイオ、DNA、遺伝子、プロテオーム解析関連をキーワードに、顧客のニーズにあわせた多種多様な製品開発を継続的に行いながら、営業活動を行っていくことが重要であると考えております。

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、生命科学及び保健医療科学の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレーターとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステイク・ホルダーに貢献していきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら、遺伝子・プロテオーム解析関連業界は市場拡大の初期段階にあり、当社グループとしても引き続き積極的に研究開発投資を行っていく必要があります。したがって当面は、内部留保に努め、将来の事業拡大に備える方針であります。このため、配当につきましては当分の間見送る所存であります。

一方で、業績向上による株式時価総額の増額を目指し株主の皆様へ報いる方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、当社株式を広く一般の方々に保有していただきたいという考えから、1株当たり500千円以下の株価が望ましいものと考えております。500千円を大きく超える株価が一定期間継続するような場合、株式分割の実施を検討す

る方針であります。

(4) 目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループは、今後の発展が期待されている遺伝子・プロテオーム解析関連業界におけるベンチャー企業であります。株主の皆様のご期待に応えるために、上場企業として継続的な成長を実現することが必要であると考えております。

現在のところ、ROEなどの具体的な経営指標は掲げておりませんが、今後も、継続的成長を維持するため、DNA自動抽出装置等の拡販、欧米子会社を通じたグローバル市場の開拓、新規OEM先発掘及び既存OEM先との連携強化などに引き続き注力してまいり所存であります。

同時に当社グループの事業フィールドである遺伝子・プロテオーム解析関連業界においては、将来を見据えた研究開発活動も重要であり、開発資金及び開発人員を確保し、体制充実にも努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの特許技術である「マグトレーション・テクノロジー」を利用したDNA自動抽出装置等につきましては、現在、複数の会社とOEM契約を締結し、世界の主要市場に製品供給を行っております。遺伝子・プロテオーム解析関連業界は未だ黎明期ともいえる環境下、この装置に関する需要はまだ発生したばかりであり、今後もさらなる市場拡大が十分に期待できるものと考えております。当社グループとしては、欧米子会社を有効活用した事業展開を核に、DNA抽出・精製装置としてのグローバルスタンダードの地位を確立をめざしてまいります。さらに、DNA自動抽出装置のみならず、全自動DNA解析装置、SNPsやプロテオーム解析装置、試薬開発等により、中長期的には遺伝子関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。そのために、当社が具体的に取り組んでいる内容は、以下のとおりであります。

① DNA自動抽出装置等の品揃え

当社グループの製品をDNA自動抽出装置分野におけるスタンダード製品とするために、遺伝子研究の現場における多種多様なニーズに応じていく必要があると考えております。特にその品揃えは重要であり、既にOEM機種も含めて、20機種を超えております。

② OEM供給による大量販売戦略

当社グループの製品を世界市場において素早く浸透させるためには、大手企業へのOEM供給が非常に効果的であると考えております。当社グループは、複数企業とのオープンアライアンスを基本方針としており、OEM先に関しては、ロシュグループ、キアゲングループをはじめとして、(株)三菱化学ヤトロン、米国インビトロジェン社、米国バックマン・コールター社など計8社（当中間連結会計期間末）と契約を結んでおります。

③ 研究開発活動の強化

DNA自動抽出装置等に関する品揃え強化とともに、全自動DNA解析装置の実現に向けて、資金面及び人員面において研究開発活動を強化しております。遺伝子測定においては、具体的な測定項目（コンテンツ）が重要になります。例えば、具体的な病気を対象とした遺伝子関連疾患の予防診断や具体的な薬剤を対象としたテーラーメイド医療などへの利用が考えられます。こういったコンテンツを保有する大学や研究機関、民間企業などとのコラボレーションを積極的に展開しております。

また、当社グループがDNA自動抽出装置等の世界への販売を一層拡大するには、自社での試薬を提案・供給することが事業戦略上、極めて重要だと考えております。消耗品としての試薬ビジネスは大きな利益をもたらす源泉となること、またエンドユーザーのニーズにきめ細かく対応していくためには様々な用途に応じた試薬を提案する技術力が当社グループ内に備わっている必要があるためです。これまでは、DNAやRNAの単純な抽出・精製を目的としたものでしたが、今後の業界需要は、遺伝子発現解析やSNPs解析に対するサンプルプレップや一貫前処理システム等、具体的な目的と直結した試薬と自動化システムが求められてきています。こういった動きに対応するため、国内外の様々な試薬メーカーとの接触を図っており、当社システムに搭載可能な試薬を集め、製品化に向けたアプリケーション開発を実行しております。

④ グローバル展開のための体制構築

遺伝子・プロテオーム解析関連業界は世界規模での進展が凄まじく、先行している欧米市場に対する事業戦略が重要施策となっております。当社グループでは、これら欧米諸国に子会社を設け、それぞれ新規の業務提携・共同研究先の開拓、既存OEM先との連携強化、大学・研究機関などへの営業活動等を積極的に行うための体制を構築しております。

- (6) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

	平成18年6月期中間期 (前中間連結会計期間)		平成19年6月期中間期 (当中間連結会計期間)		対前年同期比 増減率 (%)	(参考) 平成18年6月期 (前連結会計年度)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1,643	100.0	1,694	100.0	3.1	3,636	100.0
売上総利益	654	39.8	701	41.4	7.1	1,462	40.2
営業利益又は営業損失(△)	△41	△2.5	△128	△7.6	—	12	0.3
経常利益又は経常損失(△)	△42	△2.6	△133	△7.9	—	18	0.5
中間純損失(△)又は当期純利益	△301	△18.4	△164	△9.7	—	△250	△6.9

当中間連結会計期間は、前年急拡大した㈱三菱ヤトロン向け販売が低調であったものの、キアゲングループ向け販売が拡大、ロッシュグループ向けは前年並みを確保しました。一方、ドイツ子会社で製造販売しているOEM先向けのプラスチック消耗品販売が好調に推移したことなどから、売上高は1,694百万円(前年同期比3.1%増)と小幅ながら増収を確保いたしました。売上総利益も701百万円(前年同期比7.1%増)と増益を確保することができました。

一方、新規米国OEM先対応のための人員増加や設備拡充に伴う諸経費の増加などにより、販売費及び一般管理費は829百万円(前年同期比19.2%増)となり、営業損失128百万円の計上となりました。また、研究開発費は検出・測定領域での研究開発に注力していることもあり、245百万円(前年同期比32.1%増)と大きく増加しております。

営業外損益では、受取利息や為替差益などの営業外収益22百万円に対し、支払利息や社債発行費等などの営業外費用27百万円となり、経常損失は前年同期比90百万円増となる133百万円の計上となりました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成18年6月期中間期 (前中間連結会計期間)		平成19年6月期中間期 (当中間連結会計期間)		対前年同期比 増減率 (%)	(参考) 平成18年6月期 (前連結会計年度)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
ロッシュグループ	800	48.7	806	47.6	0.7	1,870	51.4
キアゲングループ	405	24.7	441	26.1	8.8	984	27.1
㈱三菱化学ヤトロン	303	18.4	135	8.0	△55.4	364	10.0
その他	134	8.2	311	18.3	131.5	416	11.5
合計	1,643	100.0	1,694	100.0	103.0	3,636	100.0

当社グループの主力製品でありますDNA自動抽出装置等(免疫化学発光測定装置含む)の大部分はOEM(相手先ブランドによる販売)を通じて世界の主要市場に販売されております。OEM先は多角化しつつありますが、依然としてロッシュグループ、キアゲングループ、㈱三菱化学ヤトロンの3社が主力OEM先となっております。装置の利用に伴い消費される専用のプラスチック消耗品に関しても、その多くがOEM先を通じて販売されております。

ロッシュグループに関しては、DNA自動抽出装置の販売がやや低調でしたが、プラスチック消耗品をあわせた売上高は、前年同期比0.7%増の806百万円となりました。

キアゲングループに関しては、DNA自動抽出装置、プラスチック消耗品の販売がともに好調で、売上高441百万円と前年同期を8.8%上回るものになりました。

㈱三菱化学ヤトロンに関しては、小型免疫化学発光測定装置の出荷が遅れが生じていることなどから、売上高は135百万円(前年同期比55.4%減)にとどまりました。

その他取引先に関しては、大手臨床検査センター向け特注システムの販売等により、前年同期の134百万円から311百万円へと大幅な増加となりました。

製品区分別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成18年6月期中間期 (前中間連結会計期間)		平成19年6月期中間期 (当中間連結会計期間)		対前年同期比 増減率 (%)	(参考) 平成18年6月期 (前連結会計年度)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
DNA自動抽出装置等	1,030	62.7	875	51.7	△15.0	2,120	58.3
その他理化学機器	36	2.2	108	6.4	195.1	185	5.1
その他製品	138	8.4	190	11.3	35.1	301	8.3
商品(プラスチック消耗品)	438	26.7	512	30.2	16.8	1,029	28.3
その他営業収入	—	—	7	0.4	—	—	—
合計	1,643	100.0	1,694	100.0	3.1	3,636	100.0

① DNA自動抽出装置等

当区分は、当社グループの国際特許技術であるマグトレーション・テクノロジーを利用した自動化装置の区分であり、DNA自動抽出装置の他、免疫化学発光測定装置も含んでおります。DNA自動抽出装置等に関しては、バイオ研究分野の進展に伴い、多検体の短時間処理が必要となってくるため、その需要は拡大していくものと当社では考えております。

当中間連結会計期間は、ロシユグループ向けOEM製品の出荷がやや低調、キアゲングループ向けが順調に推移した一方、(株)三菱化学ヤトロンに対する出荷が大幅に減少したことから、421台の販売実績で売上高は875百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

半期毎の販売実績は下表のとおりであります。主力OEM先であるロシユグループ、キアゲングループへの販売は、例年、上期よりも下期に集中する傾向があります。また、装置単価は機種により1台あたり1百万円台から30百万円台までの品揃えがあるため、変動する傾向があります。なお、前年同期においては、(株)三菱化学ヤトロン向けのOEM製品について、欧州での本格販売開始に備えた初期在庫確保の観点から、一時的に売上台数が大きく増加した経緯がありました。

	平成17年6月期		平成18年6月期		当中間連結会計期間
	上期	下期	上期	下期	
販売台数(台)	382	519	548	533	421
販売金額(千円)	790,088	1,138,635	1,030,185	1,089,934	875,356
販売単価(千円)	2,068	2,194	1,880	2,044	2,079

② その他理化学機器

当区分は、研究施設などで利用される各種自動化機器の他、各省庁やその外郭団体などからの受託開発事業の区分であります。

当中間連結会計期間において、その他理化学機器の販売は前年同期比の3倍となる108百万円に拡大しました。当区分の売上高は、特注システムの受注動向により大きく変動いたします。当中間連結会計期間末時点で262百万円の受注残を確保しておりますので、通期でも前年実績を大きく上回るものと考えております。

③ その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売、自社販売のDNA自動抽出装置等に使用される核酸抽出・精製用のプレパック試薬、ソフトウェア開発などの区分であります。

当中間連結会計期間は、売上高190百万円(前年同期比35.1%増)となりました。装置メンテナンスやスペアパーツ販売などは、装置の累計出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、当区分の売上高は、順調な伸長が期待できるものと考えております。

④ 商品(プラスチック消耗品)

当区分は、装置の使用に伴い消費されるチップやカートリッジなどのプラスチック消耗品の区分であります。当社のDNA自動抽出装置等に使用される専用の消耗品が中心となっております。

当中間連結会計期間は、売上高512百万円（前年同期比16.8%増）と順調な増収となりました。特に、ドイツ子会社にて販売している欧州OEM先向けの消耗品販売が好調に推移いたしました。プラスチック消耗品は、装置の累計出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、今後も順調な伸長が期待できるものと考えております。

⑤ その他営業収入

当中間連結会計期間においては、PSSキャピタル㈱による7百万円のファンド管理収入がありました。

(2) 財政状態

1) 資産、負債、資本の状況

① 概要

当中間連結会計期間末における資産の残高は4,641百万円（前年同期比160百万円の減少）、負債の残高は1,842百万円（前年同期比100百万円の減少）、純資産残高は2,798百万円となりました。

② 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、3,583百万円（前年同期比302百万円の減少）となりました。主な減少要因は、現金及び預金が346百万円が減少したことなどです。

③ 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、1,057百万円（前年同期比141百万円の増加）となりました。主な増加要因は、有形固定資産が88百万円増加したことです。

④ 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、754百万円（前年同期比48百万円の減少）となりました。主な減少要因は、一年内返済予定の長期借入金が83百万円減少したことなどによるものです。

⑤ 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、1,087百万円（前年同期比52百万円の減少）となりました。主な減少要因は、社債による増加200百万円がありましたが、長期借入金が254百万円減少したことによるものです。

⑥ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、2,798百万円（前年同期比60百万円の減少）となりました。為替換算調整勘定が36百万円増加した一方、利益剰余金が113百万円減少したことなどによるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が133百万円（前年同期は276百万円の損失）となりましたが、この内、減価償却費89百万円（前年同期は77百万円）など、キャッシュ・フローに影響のない損失計上やその他の増減を考慮し49百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻と預入の差額による収入199百万円（前年同期は117百万円の収入）などが発生し、一方で、設備投資関連で有形固定資産の取得による支出39百万円（前年同期は39百万円の支出）、関係会社株式への出資50百万円などが発生いたしました。それらの影響から、全体としては113百万円の収入（前年同期は119百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行引受による私募債発行による収入196百万円（前年同期は343百万円）や長期借入金の返済に伴う支出139百万円（前年同期は668百万円の支出）などが発生し、全体としては57百万円の収入（前年同期は445百万円の収入）となりました。

以上の結果として、換算差額による増加20百万円（前年同期は25百万円の増加）を加算して、現金及び現金同等物は141百万円増加（前年同期は619百万円の増加）し、その中間期末残高は1,356百万円（前年同期は1,415百万円）となりました。

(3) 通期見通し

DNA自動抽出装置等の当中間連結会計期間末時点での受注残高は、505百万円（前年同期比33.2%減）となっており、前年に比べてやや低調となっておりますが、その他理化学機器においては、大手臨床検査センター向け特注システムの受注等で受注残高としては262百万円（前年同期比275.3%増）を確保しております。これらの受注は今後3～4ヶ

月程度で出荷していく予定となっており、これにプラスチック消耗品などの販売も加わりますので、第3四半期での順調な売上計上が見込まれます。

当中間連結会計期間の実績と期初計画を比較した場合、販売先別での好不調があり、全体の売上高としては、やや弱含みに推移しております。また、新規OEM先対応等から、販売費及び一般管理費などの経費が期初の予想以上に拡大していることもあり、下記のとおり、平成18年8月11日の決算発表時に公表した通期業績予想を修正いたします。

	予想売上高（百万円）	予想経常利益（百万円）	予想当期純利益（百万円）
連結業績予想	3,800	△100	△150
単体業績予想	3,100	△150	△350

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成18年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

1) DNA自動抽出装置等への依存について

当社グループの売上高の本装置への依存度は低下の傾向にありますが、依然として51.7%（当中間連結会計期間）と高く、当面このような高依存度が継続することが予想されます。そのため、当社グループの業績は、ユーザーの本装置への需要の変化、本装置の他社製品との競合状況の影響を受けることが予測されます。

また、本装置はOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に展開しており、その販売力に依存しているため、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が相当程度含まれることは否めません。また、同様の理由により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社グループ業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。さらに、今後当社グループが予想しない支出、投資などが発生し、当社グループの事業戦略が変更される、又は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 特定の販売先への依存について

当社グループ売上高の内、ロシエグループ、キアゲングループ及び㈱三菱化学ヤトロン向けの売上高が81.7%（当中間連結会計期間）を占めております。現在は、特定の企業グループに対する依存度が高くなっておりますが、当社のOEM契約は、非独占的な契約でありますので、今後、OEM先を増やしていくことで依存度を低下させていく考えております。

この方針に従い、当中間連結会計期間の平成18年7月には、米国大手のインビトロジェン社と、平成18年8月には米国ベックマン・コールター社とそれぞれOEM契約を締結いたしました。新たにOEM契約を締結した2社への製品出荷が本格化すれば、上記3社への依存度は相対的に低下すると考えられますが、当面の間は上記3社への依存度は、比較的高いまま推移するものと考えております。

当社グループにとって、上記の3社はいずれも安定的な取引先であると認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はなく、また、現時点においては売上依存度が高いため、当社グループの事業戦略及び経営成績は、上記3社の経営成績や財政状態、事業戦略により重大な影響を受ける可能性があります。

3) OEM契約について

当社グループはDNA自動抽出装置等について現在8社とOEM契約を締結しております（当中間連結会計期間末）。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関してはOEM供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、原則、当社グループがスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社グループが他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等とOEM契約を結ぶことは現時点では制限されておられません。

上記のとおり、DNA自動抽出装置等に関する当社グループの販売活動はOEM先に依存しております。各契約の内容については将来的に見直し又は解消が行われる可能性があります。仮にこれらの各契約が将来において見直しあるいは解消された場合、現段階では特定のOEM供給先に対する売上依存度が高いことから、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、より多くのOEM先を確保し、事業拡大及びリスク低減を図るべく、今後とも努める方針であります。当社グループのOEM先確保が計画どおり進展するという保証はありません。

4) 為替リスクについて

当社グループの海外売上高は 1,293,926千円となっており、売上高の76.4%（当中間連結会計期間）を占めております。海外売上高の大半は主力OEM先であるロシユグループ、キアゲングループに対するものでありますが、両グループともに欧州を拠点としている会社であり、その取引価格は製品別に、ユーロ建て価格のものと円建て価格のものが混在しております。円建て価格については、価格に対する為替の影響が一定率以上となった場合には、その一定率を超える部分の為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっており、いずれにせよユーロの影響を受けるものとなっております。

当社グループは、為替の影響を極力排除する目的から、ロシユグループ向け及びキアゲングループ向けプラスチック消耗品の一部につき、欧州子会社にて外注先を利用した現地生産・販売をしておりますが、海外売上高の構成比は高く、為替動向によっては当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

5) 特定の仕入先、外注先への依存について

当社グループは、自社でハードウェア設計を行いますが、製造設備を持たず人員的にも少人数のため、製造にあたっては外注先を活用しております。外注先に関しては、一部の消耗品に関して海外現地生産も開始しておりますが、更なる多様化を進めていく方針であります。また、当社グループはできるかぎり研究開発に特化し、製造は協力工場で、またメンテナンスは業務提携先（OEM先）において実施する方針であります。

なお、これらの外注先は、当社グループと友好関係にある協力工場として位置づけておりますが、特段の資本関係はありません。資本関係につきましては、将来的には会社間関係をより強固にする為、相互に株式等を保有する可能性もありますが、現時点で具体的な検討はしておりません。なお、これらの外注先の経営状態、生産能力、品質管理能力その他の理由により、適切な時期に装置を製造することができない場合、又は当社グループとこれらの外注先との関係に変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6) 遺伝子関連業界の将来性について

当社グループは、国内外の遺伝子関連業界（バイオ市場）において、DNA自動抽出装置等を製造販売しております。当社グループは、当社グループが属するこれらのバイオ市場は今後とも拡大していくものと予想しておりますが、これらの市場は未だ黎明期にあり、既に確立されたものではありません。その動向については不明確かつ不確実な部分も極めて多く、客観的な情報が著しく乏しいのが現状であります。したがって、今後必ずしも当社グループの予測どおりに市場が進展するという保証があるものではありません。

7) 法的規制について

医療用機器の取扱いに関しては多くの規制が存在しますが、国内と海外においてこの取扱いは異なっております。国内において、当社グループの提供するDNA自動抽出装置等は医療用機器に分類されません。同装置は、あくまでDNAなどの抽出を行う前処理装置であって、病気の診断を行うものではないからです。しかし、何らかの数値を示し、それを基に医療行為が行われる場合には医療用具と見なされ、測定まで含めた全自動装置となれば許認可の取得が要求されます。ちなみに、当社は免疫測定装置を製造していることから医療用具製造許可証を取得しております。

当社グループは今後、臨床診断分野に進出していく予定であるため、必要な許認可の取得準備を早急に進めて参りますが、当社グループがこれを取得できるという保証はありません。仮に取得できない場合には、日米欧の臨床診断マーケットという大市場を逸し、当社グループの事業計画及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業に対して将来新たな法的規制が課された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 研究開発活動について

当社グループの属する遺伝子関連業界は、未だ黎明期にあつて技術革新がめまぐるしい業界であります。こういった市場変化にきめ細かく対応するためには、小回りの効く柔軟な組織体を持ち、特許戦略を適確に推進しながら、ターゲットを絞った研究開発テーマに迅速に取り組むことが極めて重要であります。変化が激しく流動的な市場であるからこそ、当社グループのようなベンチャー企業でも並居る大手企業に伍して市場の覇権を握るチャンスが十分にあると考えています。

その実現のために当社グループでは、市場の需要を先読みした完成度の高い製品を先行販売し、それがもたらすデファクト・スタンダード化の実現に重点を置いた研究開発活動を推進すべきと考えております。

現在当社グループでは、上記を踏まえた研究開発プロジェクトを推進しておりますが、これらをはじめとした研究開発活動には多額の資金と効果的な設備、そして多くの優秀な人材を要するものであります。そのため、当社グループは今後とも、かかる経営資源の一層の充実・確保に努める方針です。しかしながら、かかる経営資源の確保や研究開発活動が当社グループの計画どおりに順調に行われるという保証はなく、また技術環境等の変化如何によつ

ては、各プロジェクトの目指す開発目標が変貌を余儀なくされ、当社グループの企業体力に比べて適正な規模や内容ではなくなる可能性があります。そのような場合、研究開発プロジェクトの遅延につながることで、投下資本の回収に遅れを生じたり、過重な有利子負債を抱える可能性があるほか、当社グループが業界の技術革新に乗り遅れる結果、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9) 国内外の顧客対応及び競合について

遺伝子関連業界において、現時点におけるマーケットの中心は米国、欧州にあります。したがって、当社グループ製品もその需要を海外に求める必要があり、現実には日本からの輸出が先行した事業展開となっております。当社グループとしては、国内外を問わず今後更なる事業展開を図るため、自社販売製品のメンテナンス体制及びOEM量産機種及びプラスチック消耗品の現地生産を重要な課題と認識し、欧米市場向け製品供給体制の強化に取り組んでおります。ただし、現地国の国情や法令制度あるいは取引慣行等の諸事情により、国内外への事業展開が当社グループの計画どおり進展しない可能性があります。この場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。また、このように当社グループの属する市場が国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社との競合が発生し激化する可能性があります。かかる国内外での競合が当社グループの事業計画又は経営成績に影響を与えることは十分予測されるところであります。

10) 知的財産権について

① 当社の特許戦略について

当社グループは、既にマグトレーション・テクノロジーを始め、その周辺特許及びその他の特許も含め、当中間連結会計期間末現在で、世界各国に合計293件の特許出願を行っており、その内72件につき取得済であります。これら特許は、当社グループ事業基盤にとって極めて重要性が高いものと考えております。

しかしながら、遺伝子関連業界においては、日々新しい技術の開発が進められています。したがって、当社グループが当社グループの技術の特許権等により保全したとしても、より優れた技術開発によるDNA抽出装置等が発明され、当社グループの特許技術が淘汰されるリスクは常に存在しております。仮に当社グループの技術を超えるような優れた他の技術が開発された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、提携先が保有する特許に侵害しないよう、提携先からこの独占的な使用許諾を受けております。この契約に基づき、当社は、新たに契約関係に入るサブライセンサー又はOEM先ごとに課される一時金及びDNA自動抽出装置等の売上高の一定料率をロイヤリティーとして支払うこととなっております。なお、提携先との合意により、ロシユグループに対する売上高は、ロイヤリティーの計算対象たる売上高からは除外されております。

② 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当中間連結会計期間末現在において、当社グループの事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、磁性粒子を利用した手法は、多数の特許出願がなされているため、今後ともこうした問題が発生しないという保証はありません。

当社グループでは、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を行っておりますが、当社グループのような技術開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、個別ケースに応じて法的対応策を考えていく方針ですが、当該第三者の主張に正当性があるなしかかわらず、その解決に多大な時間と費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,523,770		2,177,477		2,229,337		
2. 受取手形及び売掛金		702,777		575,571		848,395		
3. たな卸資産		603,921		776,511		649,024		
4. その他		56,044		54,525		117,952		
貸倒引当金		△402		△295		△263		
流動資産合計		3,886,110	80.9	3,583,789	77.2	3,844,447	78.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	291,717		311,204		314,122		
(2) 機械装置及び運搬具		90,994		105,949		117,296		
(3) 工具器具及び備品		185,666		237,643		264,001		
(4) 土地	※2	293,663		296,182		294,582		
有形固定資産合計		862,041		950,979		990,001	20.3	
2. 無形固定資産		28,130		20,667		23,863	0.5	
3. 投資その他の資産		25,489		85,635		26,673	0.5	
固定資産合計		915,661	19.1	1,057,282	22.8	1,040,538	21.3	
資産合計		4,801,772	100.0	4,641,072	100.0	4,884,985	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		283,176		289,721		488,875		
2. 一年内返済予定の 長期借入金	※2	337,852		254,382		285,852		
3. 未払法人税等		—		62,143		25,883		
4. 賞与引当金		4,585		5,293		4,922		
5. その他		177,031		142,964		157,200		
流動負債合計		802,646	16.7	754,505	16.3	962,734	19.7	
II 固定負債								
1. 社債	※2	350,000		550,000		350,000		
2. 長期借入金	※2	786,249		531,867		640,253		
3. その他		3,810		6,094		3,794		
固定負債合計		1,140,059	23.8	1,087,961	23.4	994,047	20.4	
負債合計		1,942,705	40.5	1,842,466	39.7	1,956,782	40.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		2,035,378	42.4	—	—	—	—
II 資本剰余金		2,501,826	52.1	—	—	—	—
III 利益剰余金		△1,715,853	△35.7	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		1,862	0.0	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		35,851	0.7	—	—	—	—
資本合計		2,859,066	59.5	—	—	—	—
負債・資本合計		4,801,772	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,041,528	44.0	2,041,278	41.8
2. 資本剰余金		—	—	2,508,099	54.0	2,507,844	51.3
3. 利益剰余金		—	—	△1,829,249	△39.4	△1,664,477	△34.1
株主資本合計		—	—	2,720,377	58.6	2,884,644	59.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	6,416	0.1	3,289	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△117	△0.0	△18	△0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	71,880	1.6	40,233	0.8
評価・換算差額等合計		—	—	78,178	1.7	43,504	0.9
III 新株予約権		—	—	49	0.0	54	0.0
純資産合計		—	—	2,798,605	60.3	2,928,203	59.9
負債・純資産合計		—	—	4,641,072	100.0	4,884,985	100

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,643,658	100.0		1,694,556	100.0		3,636,933	100.0
II 売上原価			989,165	60.2		993,416	58.6		2,174,778	59.8
売上総利益			654,492	39.8		701,140	41.4		1,462,155	40.2
III 販売費及び一般管理費	※1		696,127	42.3		829,882	49.0		1,449,334	39.9
営業利益又は営業損失(△)			△41,634	△2.5		△128,741	△7.6		12,820	0.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,279			5,633		10,364			
2. 受取配当金		10			16		32			
3. 為替差益		11,048			11,608		22,180			
4. その他		3,007	18,345	1.1	5,307	22,565	1.3	4,163	36,741	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		12,213			11,361		23,498			
2. 持分法による 投資損失		—			8,329		—			
3. 新株発行費		457			—		603			
4. 株式交付費		—			67		—			
5. 社債発行費		6,450			—		6,450			
6. 社債発行費等		—			3,319		—			
7. その他		12	19,134	1.2	3,975	27,052	1.6	106	30,658	0.8
経常利益又は経常損失(△)			△42,422	△2.6		△133,228	△7.9		18,903	0.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	3,964	3,964	0.2	—	—	—	4,171	4,171	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	—			30		—			
2. 固定資産除却損	※4	85			—		288			
3. 投資有価証券評価損		—			—		—			
4. 減損損失	※5	237,503	237,588	14.4	—	30	0.0	237,503	237,792	6.5
税金等調整前中間 (当期) 純損失			276,047	△16.8		133,259	△7.9		214,717	△5.9
法人税、住民税及び 事業税		25,600	25,600	1.6		31,512	1.8		35,554	1.0
中間(当期) 純損失			301,647	△18.4		164,772	△9.7		250,271	△6.9

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,491,267
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の 発行		10,558	10,558
III 資本剰余金中間期末 残高			2,501,826
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△1,414,205
II 利益剰余金減少高			
1. 中間純損失		301,647	301,647
III 利益剰余金中間期末 残高			△1,715,853

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（千円）	2,041,278	2,507,844	△1,664,477	2,884,644
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行（新株予約権等の行使）（千円）	250	255		505
中間純利益（千円）			△164,772	△164,772
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	250	255	△164,772	△164,267
平成18年12月31日 残高（千円）	2,041,528	2,508,099	△1,829,249	2,720,377

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高（千円）	3,289	△18	40,233	43,504	54	2,928,203
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行（新株予約権等の行使）（千円）						505
中間純利益（千円）						△164,772
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	3,126	△99	31,647	34,674	△5	34,669
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	3,126	△99	31,647	34,674	△5	△129,597
平成18年12月31日 残高（千円）	6,416	△117	71,880	78,178	49	2,798,605

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年6月30日 残高（千円）	2,024,978	2,491,267	△1,414,205	3,102,039
連結会計年度中の変動額				
新株の発行（新株予約権等の行使）（千円）	16,300	16,576		32,877
当期純利益（千円）			△250,271	△250,271
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	16,300	16,576	△250,271	△217,394
平成18年6月30日 残高（千円）	2,041,278	2,507,844	△1,664,477	2,884,644

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日 残高（千円）	686	△1,718	5,222	4,190	331	3,106,561
連結会計年度中の変動額						
新株の発行（新株予約権等の行使）（千円）						32,877
当期純利益（千円）						△250,271
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	2,602	1,700	35,010	39,313	△277	39,036
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,602	1,700	35,010	39,313	△277	△178,358
平成18年6月30日 残高（千円）	3,289	△18	40,233	43,504	54	2,928,203

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失		△276,047	△133,259	△214,717
減価償却費		77,725	89,281	169,767
減損損失		237,503	—	237,503
引当金の増加 又は減少額(△)		△4,490	402	△4,521
受取利息 及び受取配当金		△4,289	△5,649	△10,396
支払利息		12,213	11,361	23,498
新株発行費		457	—	603
株式交付費		—	67	—
社債発行費		6,450	—	6,450
社債発行費等		—	3,319	—
持分法による 投資損失		—	8,329	—
固定資産売却益		△3,964	—	△4,171
固定資産売却損		—	30	—
固定資産除却損		85	—	288
投資有価証券評価損		—	—	—
売上債権の減少額 又は増加額 (△)		10,925	302,721	△109,954
たな卸資産の減少額 又は増加額(△)		5,250	△128,189	△40,290
仕入債務の減少額 又は増加額 (△)		△59,095	△233,894	123,178
その他		60,224	46,742	△6,061
小計		62,949	△38,736	171,177

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び 配当金の受取額		4,025	5,617	10,202
利息の支払額		△10,481	△9,413	△21,376
法人税等の支払額		△27,095	△7,407	△26,750
営業活動による キャッシュ・フロー		29,397	△49,939	133,252
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の純増減		117,677	199,751	202,405
有形固定資産の売却 による収入		43,497	3,595	44,374
有形固定資産の取得 による支出		△39,955	△39,342	△239,058
無形固定資産の取得 による支出		△1,793	△1,091	△2,266
関係会社株式の取得 による支出		—	△50,000	—
その他		279	999	592
投資活動による キャッシュ・フロー		119,705	113,912	6,047

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減		△100,000	—	△100,000
長期借入れによる収入		850,000	—	850,000
長期借入金の返済によ る支出		△668,621	△139,856	△866,617
社債の発行による収入		343,550	196,681	343,550
株式の発行による収入		20,342	432	31,996
財務活動によるキャッ シュ・フロー		445,270	57,257	258,928
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		25,117	20,564	20,392
V 現金及び現金同等物の 増加額		619,490	141,794	418,621
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		796,219	1,214,841	796,219
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,415,710	1,356,635	1,214,841

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結しております。 (2) 連結子会社の数 3社 (3) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社	(1) 同 左 (2) 連結子会社の数 4社 (3) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社 PSSキャピタル株式会社	(1) 同 左 (2) 連結子会社の数 3社 (3) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (2) 主要な会社の名称 バイオコンテンツ投資事業有限責任組合	該当する事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ②デリバティブ 時価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ②デリバティブ 同 左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ②デリバティブ 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法によっておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産 原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。）によっておりますが、一部の在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	4～17年	工具器具及び備品	2～15年	<p>③たな卸資産 同 左</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>③たな卸資産 同 左</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p>
建物及び構築物	3～50年								
機械及び装置	4～17年								
工具器具及び備品	2～15年								
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同 左	①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同 左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前中間純損失は237,503千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>—————</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い) 当中間会計期間から「繰延資産の処理に関する当面の取り扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。前中間会計期間において営業外費用として表示していた「新株発行費」及び「社債発行費」は、当中間会計期間より、「株式交付費」及び「社債発行費等」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前中間純損失は237,503千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の運用指針」（企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,928,167千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照書)</p> <p>従来、区分掲記しておりました「未払法人税等」については、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれております「未払法人税等」は、12,670千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>従来、「販売費及び一般管理費」は、各費用毎に区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から連結損益計算書の表示の簡明化を図るため、一括掲記し、重要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の主要費目及びその金額は注記事項(中間損益計算書関係)に記載しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 従来、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた、「その他流動資産の減少額又は増加額(△)」、「その他流動負債の増加額又は減少額(△)」及び「未払金の増加額又は減少額(△)」は、合算し、「その他」として表示することに変更いたしました。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含めた「その他流動資産の減少額又は増加額(△)」は18,427千円、「その他流動負債の増加額又は減少額(△)」は10,366千円、「未払金増加額又は減少額(△)」は30,107千円であります。</p> <p>2. 従来、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた、「定期預金の払戻による収入」及び「定期預金の預入による支出」は期間が短く、かつ回転が早いいため、当中間連結会計期間より「定期預金の純増減」として表示することに変更いたしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照書)</p> <p>従来、区分掲記しておりました「未払法人税等」については、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結事業年度の「未払金」は、114,539千円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)																																										
※1 有形固定資産の減価 償却累計額	521,895千円	555,680千円	611,044千円																																										
※2 担保資産及び担保付 債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>218,685千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>272,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>491,216</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定の 長期借入金</td> <td>144,020千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>281,075</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>675,095</td> </tr> </table>	建物及び構築物	218,685千円	土地	272,530	計	491,216	一年内返済予定の 長期借入金	144,020千円	社債	250,000	長期借入金	281,075	計	675,095	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>215,781千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>272,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>488,311</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定の 長期借入金</td> <td>111,650千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>350,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>169,405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>531,055</td> </tr> </table>	建物及び構築物	215,781千円	土地	272,530	計	488,311	一年内返済予定の 長期借入金	111,650千円	社債	350,000	長期借入金	169,405	計	531,055	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>244,545千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>272,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>517,075</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定の 長期借入金</td> <td>127,220千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>213,465</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>590,685</td> </tr> </table>	建物及び構築物	244,545千円	土地	272,530	計	517,075	一年内返済予定の 長期借入金	127,220千円	社債	250,000	長期借入金	213,465	計	590,685
建物及び構築物	218,685千円																																												
土地	272,530																																												
計	491,216																																												
一年内返済予定の 長期借入金	144,020千円																																												
社債	250,000																																												
長期借入金	281,075																																												
計	675,095																																												
建物及び構築物	215,781千円																																												
土地	272,530																																												
計	488,311																																												
一年内返済予定の 長期借入金	111,650千円																																												
社債	350,000																																												
長期借入金	169,405																																												
計	531,055																																												
建物及び構築物	244,545千円																																												
土地	272,530																																												
計	517,075																																												
一年内返済予定の 長期借入金	127,220千円																																												
社債	250,000																																												
長期借入金	213,465																																												
計	590,685																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>146,699千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,897</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>50,456</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>48</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>186,116</td></tr> </table>	給与手当	146,699千円	賞与引当金繰入額	1,897	減価償却費	50,456	貸倒引当金繰入額	48	研究開発費	186,116	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>165,598千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,835</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>61,933</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>31</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>245,814</td></tr> </table>	給与手当	165,598千円	賞与引当金繰入額	1,835	減価償却費	61,933	貸倒引当金繰入額	31	研究開発費	245,814	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>309,619千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,110</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>113,024</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>△70</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>383,352</td></tr> </table>	給与手当	309,619千円	賞与引当金繰入額	2,110	減価償却費	113,024	貸倒引当金繰入額	△70	研究開発費	383,352
給与手当	146,699千円																															
賞与引当金繰入額	1,897																															
減価償却費	50,456																															
貸倒引当金繰入額	48																															
研究開発費	186,116																															
給与手当	165,598千円																															
賞与引当金繰入額	1,835																															
減価償却費	61,933																															
貸倒引当金繰入額	31																															
研究開発費	245,814																															
給与手当	309,619千円																															
賞与引当金繰入額	2,110																															
減価償却費	113,024																															
貸倒引当金繰入額	△70																															
研究開発費	383,352																															
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>3,699千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>265</td></tr> </table>	土地	3,699千円	機械装置及び運搬具	265	<p>—————</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>3,699千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>472</td></tr> </table>	土地	3,699千円	機械装置及び運搬具	472																						
土地	3,699千円																															
機械装置及び運搬具	265																															
土地	3,699千円																															
機械装置及び運搬具	472																															
<p>—————</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>工具器具備品</td><td>30千円</td></tr> </table>	工具器具備品	30千円	<p>—————</p>																												
工具器具備品	30千円																															
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>85千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	85千円	<p>—————</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>288千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	288千円																										
工具器具及び備品	85千円																															
工具器具及び備品	288千円																															
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品</td> <td>千葉県松戸市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行なっております。近年の地価下落傾向の中、減損損失を認識すべきとされた上記の遊休資産につきまして、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(237,503千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物43百万円、土地122百万円、機械装置及び運搬具26百万円、工具器具及び備品45百万円であります。</p> <p>なお、正味売却価額は不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物、土地、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	千葉県松戸市	<p>—————</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品</td> <td>千葉県松戸市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行なっております。近年の地価下落傾向の中、減損損失を認識すべきとされた上記の遊休資産につきまして、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(237,503千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物43百万円、土地122百万円、機械装置及び運搬具26百万円、工具器具及び備品45百万円であります。</p> <p>なお、正味売却価額は不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物、土地、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	千葉県松戸市																		
用途	種類	場所																														
遊休資産	建物及び構築物、土地、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	千葉県松戸市																														
用途	種類	場所																														
遊休資産	建物及び構築物、土地、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	千葉県松戸市																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数
発行済株式				
普通株式	42,800	20	—	42,820
合計	42,800	20	—	42,820

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	第5回新株引受権付 無担保社債	普通株式	216	—	20	196	49
	合計	—	216	—	20	196	49

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,468	1,332	—	42,800
合計	41,468	1,332	—	42,800

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回新株引受権付 無担保社債	普通株式	1,324	—	1,108	216	54
	合計	—	1,324	—	1,108	216	54

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 2,523,770千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,108,059$ 現金及び現金同等物 <u>1,415,710</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 2,177,477千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 820,841$ 現金及び現金同等物 <u>1,356,635</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年6月30日現在)</p> 現金及び預金勘定 2,229,337千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,014,496$ 現金及び現金同等物 <u>1,214,841</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,120</td> <td style="text-align: center;">1,352</td> <td style="text-align: center;">1,768</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,576</td> <td style="text-align: center;">7,903</td> <td style="text-align: center;">2,673</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,696</td> <td style="text-align: center;">9,255</td> <td style="text-align: center;">4,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,120	1,352	1,768	工具器具及び備品	10,576	7,903	2,673	合計	13,696	9,255	4,441	1年内	2,300千円	1年超	2,141	合計	4,441	支払リース料	1,369千円	減価償却費相当額	1,369	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,180</td> <td style="text-align: center;">2,826</td> <td style="text-align: center;">3,354</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,988</td> <td style="text-align: center;">2,991</td> <td style="text-align: center;">997</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10,168</td> <td style="text-align: center;">5,817</td> <td style="text-align: center;">4,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,909</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,180	2,826	3,354	工具器具及び備品	3,988	2,991	997	合計	10,168	5,817	4,351	1年内	2,441千円	1年超	1,909	合計	4,351	支払リース料	1,270千円	減価償却費相当額	1,270	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,180</td> <td style="text-align: center;">2,004</td> <td style="text-align: center;">4,176</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,576</td> <td style="text-align: center;">8,961</td> <td style="text-align: center;">1,615</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">16,756</td> <td style="text-align: center;">10,965</td> <td style="text-align: center;">5,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,079千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,180	2,004	4,176	工具器具及び備品	10,576	8,961	1,615	合計	16,756	10,965	5,791	1年内	2,661千円	1年超	3,130	合計	5,791	支払リース料	3,079千円	減価償却費相当額	3,079
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	3,120	1,352	1,768																																																																													
工具器具及び備品	10,576	7,903	2,673																																																																													
合計	13,696	9,255	4,441																																																																													
1年内	2,300千円																																																																															
1年超	2,141																																																																															
合計	4,441																																																																															
支払リース料	1,369千円																																																																															
減価償却費相当額	1,369																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	6,180	2,826	3,354																																																																													
工具器具及び備品	3,988	2,991	997																																																																													
合計	10,168	5,817	4,351																																																																													
1年内	2,441千円																																																																															
1年超	1,909																																																																															
合計	4,351																																																																															
支払リース料	1,270千円																																																																															
減価償却費相当額	1,270																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	6,180	2,004	4,176																																																																													
工具器具及び備品	10,576	8,961	1,615																																																																													
合計	16,756	10,965	5,791																																																																													
1年内	2,661千円																																																																															
1年超	3,130																																																																															
合計	5,791																																																																															
支払リース料	3,079千円																																																																															
減価償却費相当額	3,079																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	18,796	21,921	3,125
合計	18,796	21,921	3,125

当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	18,796	29,561	10,765
合計	18,796	29,561	10,765

前連結会計年度末 (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	18,796	24,315	5,519
合計	18,796	24,315	5,519

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、遺伝子・プロテオーム解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化機器、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売、ならびに自動化機器に使用される試薬及びプラスチック消耗品の製造販売等であります。したがって、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	490,195	24,344	1,129,118	1,643,658	—	1,643,658
(2)セグメント間の内部売上高	882,783	—	4,301	887,084	(887,084)	—
計	1,372,978	24,344	1,133,420	2,530,743	(887,084)	1,643,658
営業費用	1,418,845	82,157	1,076,302	2,577,305	(892,012)	1,685,292
営業利益又は営業損失(△)	△45,866	△57,813	57,117	△46,562	4,927	△41,634

(注) 地域は、国毎に区分しております。

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	407,596	90,624	1,196,336	1,694,556	—	1,694,556
(2)セグメント間の内部売上高	943,752	446	3,061	947,261	(△947,261)	—
計	1,351,349	91,071	1,199,397	2,641,818	(△947,261)	1,694,556
営業費用	1,467,669	156,826	1,118,496	2,742,993	(△919,695)	1,823,298
営業利益又は営業損失(△)	△116,320	△65,755	80,901	△101,174	△27,566	△128,741

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、29,297千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	879,864	60,553	2,696,516	3,636,933	—	3,636,933
(2)セグメント間の内部売上高	2,181,134	57	10,668	2,191,860	(2,191,860)	—
計	3,060,998	60,611	2,707,184	5,828,794	(2,191,860)	3,636,933
営業費用	2,801,852	196,683	2,625,104	5,623,639	(1,999,526)	3,624,112
営業利益又は営業損失(△)	259,145	△136,072	82,080	205,154	(192,333)	12,820

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、166,775千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

	ドイツ	スイス	その他	計
I 海外売上高（千円）	799,222	299,853	66,798	1,165,874
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,643,658
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	48.6	18.2	4.1	70.9

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、英国、ノルウェー、スペイン、マレーシア、米国、スウェーデン、台湾、韓国であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	ドイツ	スイス	その他	計
I 海外売上高（千円）	819,575	332,138	142,211	1,293,926
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,694,556
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	48.4	19.6	8.4	76.4

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、英国、ノルウェー、スペイン、米国、スウェーデン、韓国、イタリア、カナダ、ギリシャ、トルコ、フランスであります。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,868,188	756,270	170,994	2,795,454
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,636,933
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	51.4	20.8	4.7	76.9

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、米国、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、韓国、スウェーデン、カナダ、台湾、マレーシア等であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 67,545.51円 1株当たり中間純損失 7,231.84円	1株当たり純資産額 65,356.30円 1株当たり中間純損失 3,848.11円	1株当たり純資産額 68,414.70円 1株当たり当期純損失 5,926.68円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、中間純損失が発生しているため記載しておりません。	同 左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間純損失又は当期純利益			
中間純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△301,647	△164,772	△250,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-		
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△301,647	△164,772	△250,271
期中平均株式数(株)	41,711	42,819	42,228
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
当期利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(数)	-	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(1,525個)	新株予約権4種類(1,833個)	新株予約権3種類(1,525個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
DNA自動抽出装置等	542,447	94.6
その他理化学機器	118,694	278.5
その他	137,877	245.3
合計	799,019	118.8

- (注) 1. 上記金額は当中間連結会計期間の製品製造原価によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の他、プラスチック消耗品にかかる商品仕入高として322,715千円（前年同期比15.0%増）があります。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、以下のとおりであります。当社グループの主力製品であるDNA自動抽出装置等は、OEM製品を中心とした受注生産を基本としております。ロシュグループやキアゲングループ等のOEM先との間では、3ヶ月前までには確定発注を頂戴する約束となっていることから、下記に示す受注状況の受注残高は、概ね3～4ヶ月分程度となっています。

製品区分		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品	DNA自動抽出装置等	674,041	62.1	505,692	66.7
	その他理化学機器	71,640	87.7	262,671	375.3
	その他	190,929	138.1	—	—
商品	プラスチック消耗品	512,202	116.8	—	—
合計		1,448,812	83.1	768,363	92.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分		販売高 (千円)	前年同期比 (%)
製品	DNA自動抽出装置等	875,356	85.0
	その他理化学機器	108,205	295.1
	その他	198,792	143.8
商品	プラスチック消耗品	512,202	116.8
合計		1,694,556	103.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
Roche Diagnostics GmbH	733,527	44.6	728,159	43.0
QIAGEN Instruments AG	299,853	18.2	332,138	19.6
㈱三菱化学ヤトロン	303,243	18.4	135,282	8.0